

美里町下水道事業経営戦略

平成 2 9 年 3 月

宮城県美里町下水道課

目 次

1	経営戦略について	3
1.1	策定の趣旨	3
1.2	経営戦略の位置付け	3
1.3	計画期間.....	4
2	下水道事業の概要について	4
2.1	公共下水道事業の現況について	5
2.1.1	公共下水道施設について	5
2.1.2	公共下水道使用料について.....	5
2.2	農業集落排水事業の現況について	6
2.2.1	農業集落排水処理施設について.....	6
2.2.2	農業集落排水処理施設使用料について	7
2.3	組織について.....	7
2.4	民間活力の活用などについて	8
2.4.1	民間活用の状況について	8
2.4.2	資産活用の状況について	8
2.5	経営指標分析について	8
2.5.1	公共下水道事業の経営指標分析について.....	9
2.5.2	農業集落排水事業の経営指標分析について	14
3	経営の基本方針について	19
3.1	くらしやすさを実感できるまちづくり（衛生環境の向上）	19
3.2	下水道事業の経営健全化.....	19
4	投資・財政計画	19
4.1	投資・財政計画	20
4.2	投資・財政計画の策定にあたって.....	20
4.2.1	投資及び財源についての説明	20
4.2.2	投資以外の経費について説明	21
4.3	投資・財政計画に未反映の取り組みや今度の予定	21
5	経営戦略の事後検証・更新等について	21

1 経営戦略について

1.1 策定の趣旨

本町の下水道は、町の環境衛生の向上及び公共用水域の水質の保全のため、平成元年度から事業に着手し、トイレの水洗化をはじめとする生活環境の改善、小牛田駅東地区等の雨水排水対策に取り組んできました。

しかしながら、汚水処理施設の未整備区域の早期整備、南郷地域の雨水排水対策など、課題が残っており、さらなる投資が必要です。

また、全国的な人口の減少が見込まれる中、美里町も例外ではなく、平成27年度に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略の中で23,948人（平成27年度）から16,661人（平成52年度）に減少する将来推計人口が示されており、料金収入の減少は避けられません。

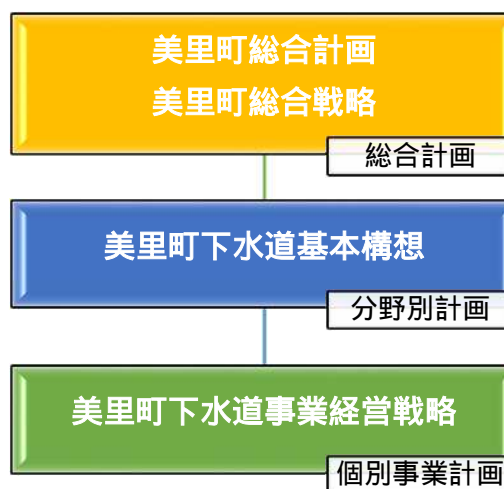
このように、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営努力が求められます。

下水道は、住民の日常生活に欠くことのできないものであることから、将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することができるよう、中長期的な経営の基本計画である「美里町下水道事業経営戦略」を策定するものです。

1.2 経営戦略の位置付け

「美里町下水道事業経営戦略」は、持続的な汚水処理システム構築に向けた「美里町下水道基本構想」に次ぐ個別事業計画に位置付けられます。

また、「美里町下水道事業経営戦略」は、美里町が実施する下水道のうち、公共下水道事業及び農業集落排水事業を範囲とします。



1.3 計画期間

計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

総務省が示す「経営戦略」における「中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、計画期間は10年以上を基本とする」という考え方を取り入れ、10年を本計画の計画期間とします。

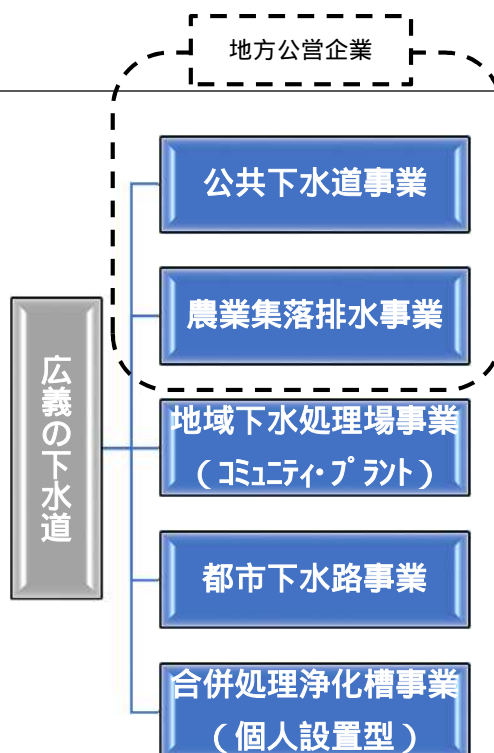
10年の計画期間のうち、平成29年度から平成33年度までの5年を前期とし、平成34年度から38年度までの5年を後期として取り組みます。

2 下水道事業の概要について

美里町では、広義の下水道として公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水処理場事業、都市下水路事業、合併処理浄化槽事業（個人設置型）を実施しています。

そのうち、公共下水道事業及び農業集落排水事業については、特別会計を設けて経理してきましたが、平成28年4月1日から地方公営企業法を適用し、その会計方式を官公庁会計から公営企業会計へ変更しています。

「美里町下水道事業経営戦略」は、美里町が実施する下水道のうち、公共下水道事業及び農業集落排水事業を範囲とします。



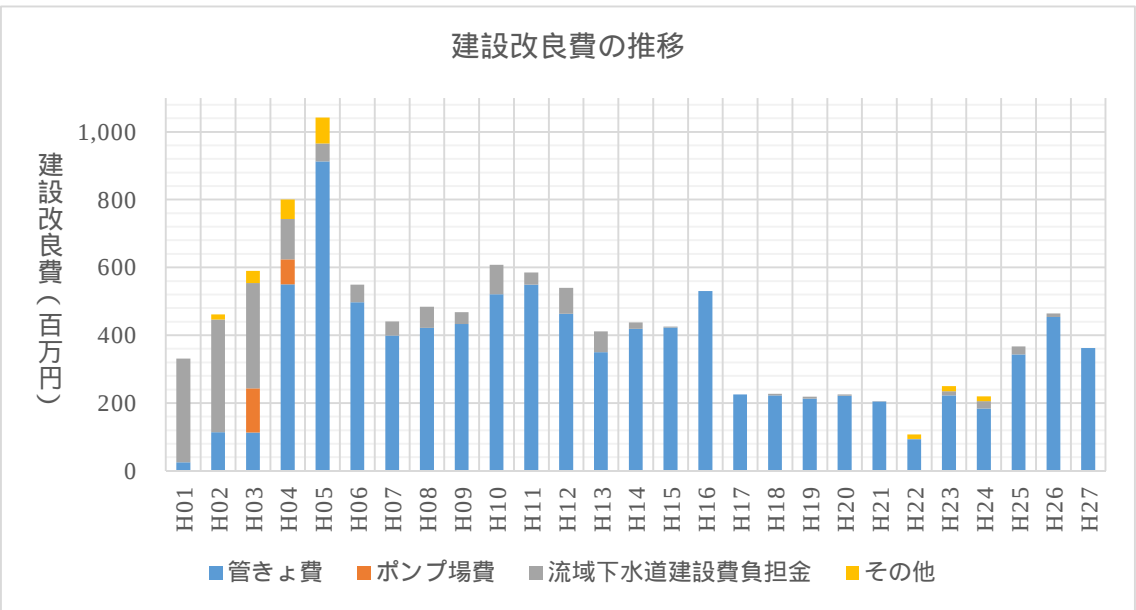
2.1 公共下水道事業の現況について

2.1.1 公共下水道施設について

美里町の公共下水道事業は、平成元年度から建設事業を実施し、平成6年度から供用開始しております。平成37年度までに概ね建設完了の予定です。

平成27年度末まで約115億円を建設改良費として投資いたしました。汚水処理施設整備率は、平成27年度末で43.8%となっています。また、供用開始から20年以上経過しているため、機械及び装置などの更新を順次行っています。

汚水処理については、宮城県が運営する鳴瀬川流域下水道鹿島台浄化センターで処理しており、雨水処理については、彫堂排水区、蜂谷森排水区及び駅東排水区において、雨水を排除しています。



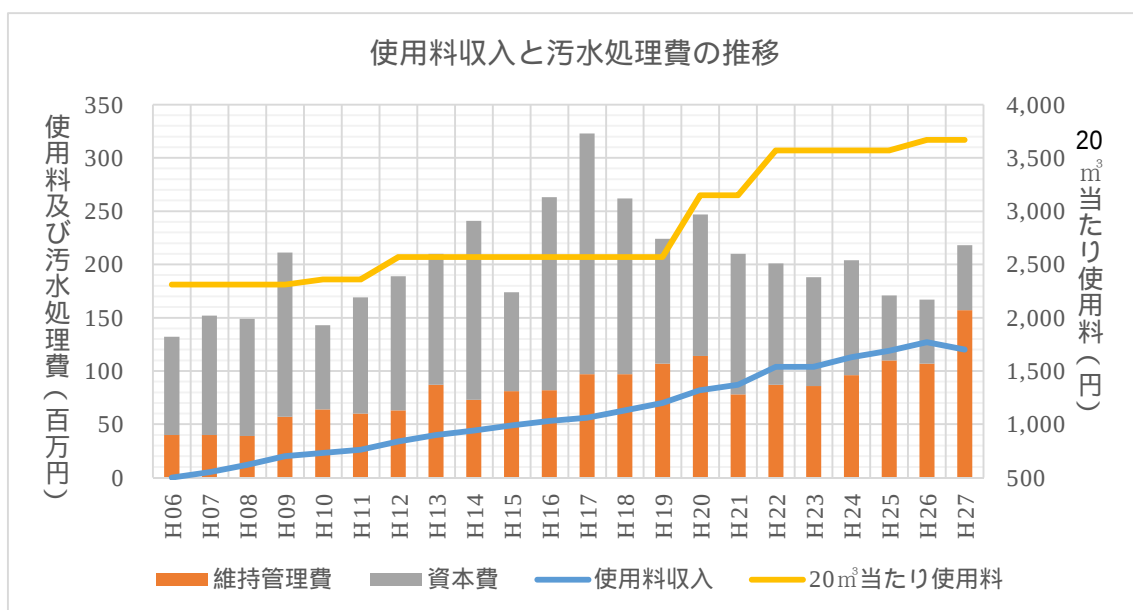
2.1.2 公共下水道使用料について

公共下水道使用料は、基本料金制、従量制及び累進制を組み合わせた料金体系としています。基本料金制として、排出汚水量 10 m³までを基本使用料 1,512 円とし、従量制として、排出汚水量 10 m³を超えた量に対し 1 m³当たりの単価を乗じた従量使用料を基本使用料に加算した金額を、公共下水道使用料としています。なお、累進制として、1 m³当たりの単価を排出汚水量が多くなるほど高く設定しています。

また、平成22年度の料金改定において、維持管理費の全部及び資本費（減価償却費＋支払利息）の10%を回収できるような使用料水準としています。

料金表

区分	排出汚水量	金額
基本使用料	10 m ³ まで	1,512 円
従量使用料 (1 m ³ 当たり)	11～20 m ³	216 円
	21～50 m ³	248 円
	51～500 m ³	280 円
	501 m ³ 以上	248 円



平成27年度は、地方公営企業法適用に伴う準備経費の支出があり、平成26年度に比べて維持管理費が高額となっています。また、打ち切り決算により、平成28年3月分の使用料が未収金として整理されているため、平成26年度に比べて使用料収入が減少しています。

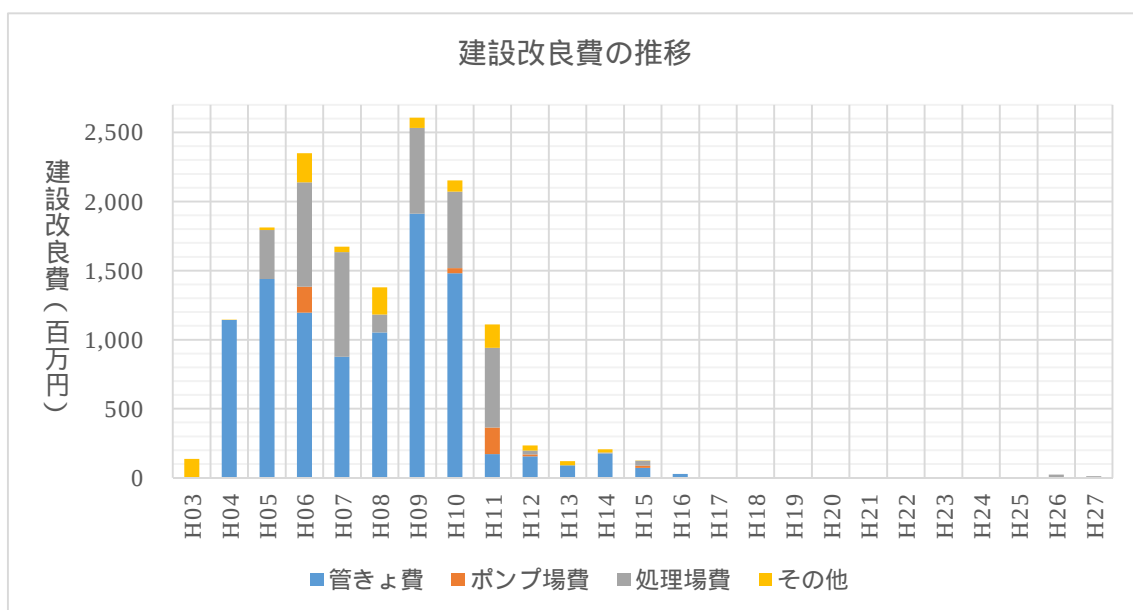
2.2 農業集落排水事業の現況について

2.2.1 農業集落排水処理施設について

美里町の農業集落排水事業は、平成3年度から建設事業を実施し、平成7年度から供用開始しています。一部区域を除き、建設事業は終了しています。

平成27年度末まで約102億円を建設改良費として投資いたしました。また、供用開始から20年経過しているため、機械及び装置などの更新を順次行っています。

汚水処理については、町内7か所の汚水処理施設で処理しています。



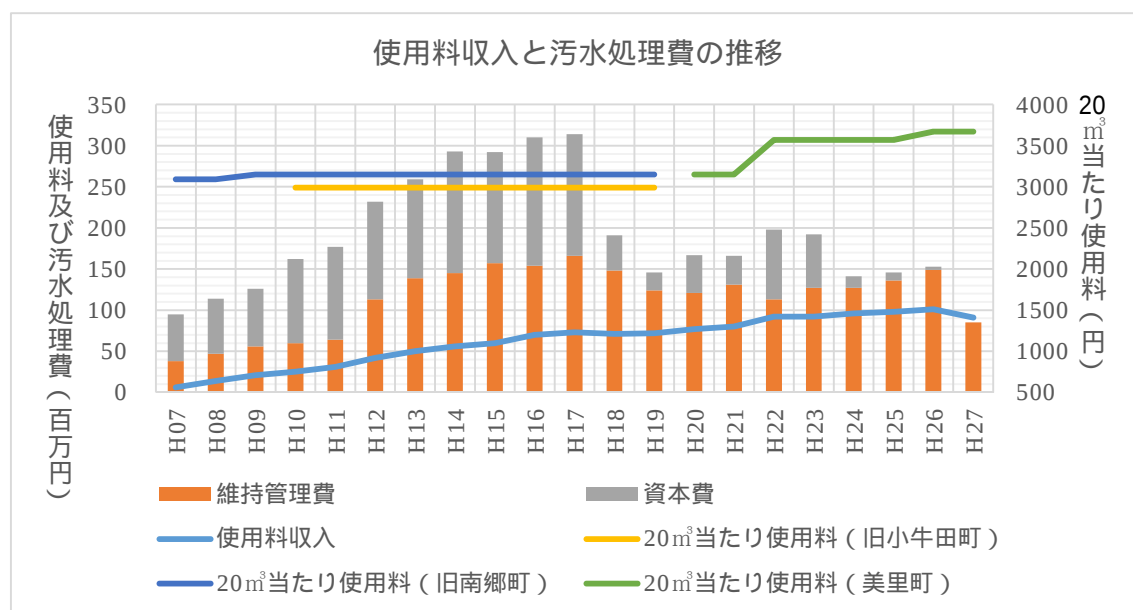
2.2.2 農業集落排水処理施設使用料について

農業集落排水処理施設使用料は、公共下水道使用料と同じ料金体系としています。

しかし、処理場が7か所あり、真空ポンプで汚水を収集する真空流送方式を採用していることから、農業集落排水処理施設の維持管理費が高いため、維持管理費を使用料で回収できていません。

料金表

区分	排出汚水量	金額
基本使用料	10 m ³ まで	1,512 円
従量使用料 (1 m ³ 当たり)	11 ~ 20 m ³	216 円
	21 ~ 50 m ³	248 円
	51 ~ 500 m ³	280 円
	501 m ³ 以上	248 円



平成27年度は、地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算により、平成28年3月分の使用料が未収金として整理されているため、平成26年度に比べて使用料収入が減少しています。また、処理場維持管理業務等が未払金として整理されているため、平成26年度に比べて維持管理費が減少しています。

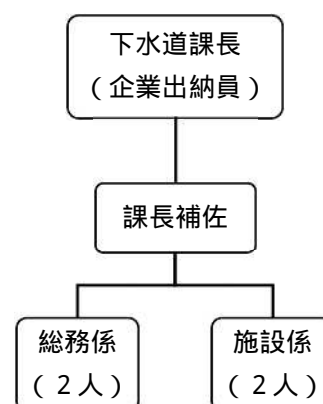
2.3 組織について

平成28年度からの地方公営企業法適用に向け、平成27年度に下水道課を新設しました。

職員6人で業務を行っています。

総務係は、使用料及び受益者負担金の賦課徴収、予算決算、日々の出納事務等を担当しています。

施設係は、下水道施設の整備及び維持管理等を担当しています。



2.4 民間活力の活用などについて

2.4.1 民間活用の状況について

公共下水道事業については、マンホールポンプ場、化粧坂調整池及び蜂谷森団地雨水ポンプ場の維持管理を民間に委託しています。

農業集落排水事業については、污水处理施設の維持管理を民間に委託しています。

2.4.2 資産活用の状況について

農業集落排水污水处理施設から排出された濃縮汚泥を乾燥させ、ごみ処理施設において、ごみを焼却処分する際の助燃剤として活用しています。

2.5 経営指標分析について

総務省で公表している下水道事業比較経営診断表の主な経営指標について分析を行いました。

下水道事業比較経営診断表において、全国の下水道事業を類型化しており、公共下水道事業は3区分（処理区域内人口別区分、有収水量密度別区分、供用開始年数別区分）、農業集落排水事業は2区分（有収水量密度別区分、供用開始年数別区分）により類型化しています。

類型平均と比較することで、財政状況等の分析が容易になります。

なお、平成26年度決算における美里町と同じ類型区分の県内市町村は次のとおりです。

公共下水道事業 ... 涌谷町、美里町（県内2団体、全国47団体）

美里町は、処理区域内人口が5千人以上1万人未満、有収水量密度が $2,500 \text{ m}^3 / \text{ha}$ 未満、供用開始後年数が15年以上25年未満の類型に区分されます。

有収水量密度は、処理区域面積1ha当たりの年間有収水量を示す指標です。

農業集落排水事業 ... 仙台市、石巻市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、岩沼市、栗原市、東松島市、大崎市、村田町、丸森町、大郷町、色麻町、美里町（県内15団体、全国493団体）

美里町は、有収水量密度が $2,500 \text{ m}^3 / \text{ha}$ 未満、供用開始後年数が15年以上25年未満の類型に区分されます。

2.5.1 公共下水道事業の経営指標分析について

2.5.1.1 事業の概要に関する指標

	進捗率 (%) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均	1 か月20^m3あたり一般家庭用 使用料 (円 / 月) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均
説明	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合です。全体計画に対しての進捗状況を表すものです。 一般家庭において1か月当たり 20 m³使用した場合に下水道使用料として徴収される金額です。	
算式	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}}$	
分析	平成 26 年度は美里町が 69.9%、類型平均が 75.8%、全国平均が 89.7%となっています。 平成 25 年度に現在処理区域内人口の集計方法の見直しをしたため、進捗率が減少しています。 早期に下水道の整備を進め、進捗率の増加に努めます。 平成 26 年度は美里町が 20 m³当たり 3,670 円/月、類型平均が 3,252 円/月、全国平均が 2,730 円/月となっています。 美里町では、使用料対象経費を維持管理費の全部及び資本費の 10%としていますが、65%の類型団体が使用料対象経費を維持管理費の全部又は維持管理費の一部としているため、美里町が類型平均より高くなっています。	

	処理区域内人口密度 (人 / ha) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均
説明	処理区域内面積 1 ha 当たりの処理区域内人口を表したものです。処理区域内人口密度が高いほど、経営効率が良いとされています。
算式	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$
分析	平成 26 年度は美里町が 30 人/ha、類型平均が 21 人/ha、全国平均が 62 人/ha となっています。

2.5.1.2 施設の効率性に関する指標

	有収率 (%) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均	水洗化率 (%) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均
説明	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合です。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえます。	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合です。
算式	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$
分析	平成 26 年度は美里町が 86.7%、類型平均が 86.5%、全国平均が 79.7%となっています。 平成 23 年度は東日本大震災の影響に伴い、有収率が減少しています。引き続き、管きよの適切な管理を行います。	平成 26 年度は美里町が 73.8%、類型平均が 77.5%、全国平均が 94.6%となっています。 更なる下水道の普及促進に努めます。

2.5.1.3 経営の効率性に関する指標

	使用料単価 (円 / m³) <table><thead><tr><th>年度</th><th>美里町</th><th>類型平均</th><th>全国平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>200.00</td><td>174.85</td><td>137.40</td></tr><tr><td>H23</td><td>205.00</td><td>174.85</td><td>137.40</td></tr><tr><td>H24</td><td>205.00</td><td>174.85</td><td>137.40</td></tr><tr><td>H25</td><td>210.00</td><td>174.85</td><td>137.40</td></tr><tr><td>H26</td><td>213.02</td><td>174.85</td><td>137.40</td></tr><tr><td>H27</td><td>195.00</td><td>174.85</td><td>137.40</td></tr></tbody></table>	年度	美里町	類型平均	全国平均	H22	200.00	174.85	137.40	H23	205.00	174.85	137.40	H24	205.00	174.85	137.40	H25	210.00	174.85	137.40	H26	213.02	174.85	137.40	H27	195.00	174.85	137.40	汚水処理原価 (円 / m³) <table><thead><tr><th>年度</th><th>美里町</th><th>類型平均</th><th>全国平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>380.00</td><td>289.95</td><td>142.27</td></tr><tr><td>H23</td><td>370.00</td><td>289.95</td><td>142.27</td></tr><tr><td>H24</td><td>370.00</td><td>289.95</td><td>142.27</td></tr><tr><td>H25</td><td>300.00</td><td>289.95</td><td>142.27</td></tr><tr><td>H26</td><td>280.18</td><td>289.95</td><td>142.27</td></tr><tr><td>H27</td><td>350.00</td><td>289.95</td><td>142.27</td></tr></tbody></table>	年度	美里町	類型平均	全国平均	H22	380.00	289.95	142.27	H23	370.00	289.95	142.27	H24	370.00	289.95	142.27	H25	300.00	289.95	142.27	H26	280.18	289.95	142.27	H27	350.00	289.95	142.27
年度	美里町	類型平均	全国平均																																																							
H22	200.00	174.85	137.40																																																							
H23	205.00	174.85	137.40																																																							
H24	205.00	174.85	137.40																																																							
H25	210.00	174.85	137.40																																																							
H26	213.02	174.85	137.40																																																							
H27	195.00	174.85	137.40																																																							
年度	美里町	類型平均	全国平均																																																							
H22	380.00	289.95	142.27																																																							
H23	370.00	289.95	142.27																																																							
H24	370.00	289.95	142.27																																																							
H25	300.00	289.95	142.27																																																							
H26	280.18	289.95	142.27																																																							
H27	350.00	289.95	142.27																																																							
説明	有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示しています。	有収水量 1 m³当たりの汚水処理で、その水準を示しています。 汚水処理費は、維持管理費と資本費に分けられます。																																																								
算式	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費																																																								
分析	平成 26 年度は美里町が 213.02 円/m³、類型平均が 174.85 円/m³、全国平均が 137.40 円/m³となっています。 平成 27 年度は下水道事業の地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算により、平成 26 年度に比べて使用料収入が減少しており、結果として使用料単価が減少しています。	平成 26 年度は美里町が 280.18 円/m³、類型平均が 289.95 円/m³、全国平均が 142.27 円/m³となっています。 平成 27 年度は下水道事業の地方公営企業法適用に伴う移行業務の実施に伴い、平成 26 年度に比べて汚水処理費が増加しており、結果として汚水処理原価が増加しています。																																																								

	経費回収率 (%)	維持管理費に係る経費回収率 (%)
説明	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標です。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則です。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえます。	
算式	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}}$
分析	全体としての経費回収率について、平成 26 年度は美里町が 76.0%、類型平均が 60.3%、全国平均が 96.6%となっています。資本費平準化債の発行に伴い、経費回収率が増加傾向にあります。 維持管理費に係る経費回収率について、平成 26 年度は美里町が 118.8%、類型平均が 125.8%、全国平均が 199.0%となっています。 美里町は宮城県が運営する鳴瀬川流域下水道で汚水进行处理していますが、その汚水 1 m³当たりの維持管理負担金が高いため、維持管理費に係る経費回収率が類型平均より低いものと思われます。 平成 27 年度は地方公営企業法適用に伴う準備経費の支出があり、平成 26 年度に比べて維持管理費が高額となっています。また、打ち切り決算により、平成 28 年 3 月分の使用料が未収金として整理されているため、平成 26 年度に比べて使用料収入が減少しています。そのため、結果として両指標が減少しています。 使用料収入の増加及び維持管理費の削減に努める必要があります。	

2.5.1.4 財政状況の健全性に関する指標

	総収支比率 (%) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>美里町</th><th>類型平均</th><th>全国平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>141.8</td><td>147.7</td><td>119.1</td></tr><tr><td>H23</td><td>147.7</td><td>147.7</td><td>119.1</td></tr><tr><td>H24</td><td>119.1</td><td>147.7</td><td>119.1</td></tr><tr><td>H25</td><td>141.8</td><td>147.7</td><td>119.1</td></tr><tr><td>H26</td><td>147.7</td><td>147.7</td><td>119.1</td></tr><tr><td>H27</td><td>119.1</td><td>147.7</td><td>119.1</td></tr></tbody></table>	年度	美里町	類型平均	全国平均	H22	141.8	147.7	119.1	H23	147.7	147.7	119.1	H24	119.1	147.7	119.1	H25	141.8	147.7	119.1	H26	147.7	147.7	119.1	H27	119.1	147.7	119.1	処理区域内人口 1 人当たりの 地方債現在高 (千円 / 人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>美里町</th><th>類型平均</th><th>全国平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>476</td><td>517</td><td>234</td></tr><tr><td>H23</td><td>476</td><td>517</td><td>234</td></tr><tr><td>H24</td><td>476</td><td>517</td><td>234</td></tr><tr><td>H25</td><td>476</td><td>517</td><td>234</td></tr><tr><td>H26</td><td>476</td><td>517</td><td>234</td></tr><tr><td>H27</td><td>476</td><td>517</td><td>234</td></tr></tbody></table>	年度	美里町	類型平均	全国平均	H22	476	517	234	H23	476	517	234	H24	476	517	234	H25	476	517	234	H26	476	517	234	H27	476	517	234
年度	美里町	類型平均	全国平均																																																							
H22	141.8	147.7	119.1																																																							
H23	147.7	147.7	119.1																																																							
H24	119.1	147.7	119.1																																																							
H25	141.8	147.7	119.1																																																							
H26	147.7	147.7	119.1																																																							
H27	119.1	147.7	119.1																																																							
年度	美里町	類型平均	全国平均																																																							
H22	476	517	234																																																							
H23	476	517	234																																																							
H24	476	517	234																																																							
H25	476	517	234																																																							
H26	476	517	234																																																							
H27	476	517	234																																																							
説明	総収益と総費用の比率を表したものです。 100%未満だと総収支が赤字であることを示しています。	地方債現在高を処理区域内人口で除したものです。																																																								
算式	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$																																																								
分析	平成 26 年度は美里町が 141.8%、類型平均が 147.7%、全国平均が 119.1%となっています。 引き続き、100%以上の水準を維持するよう努めます。	平成 26 年度は美里町が 476 千円/人、類型平均が 517 千円/人、全国平均が 234 千円/人となっています。 引き続き、計画的な地方債の発行に努めます。																																																								

2.5.1.5 公共下水道事業の経営指標総括

本町の公共下水道事業は、使用料単価が類型平均より高く、汚水処理原価が類型平均より低いため、全体としての経費回収率が類型平均より高くなっていますが、維持管理費に係る経費回収率が類型平均よりも低くなっています。これは、汚水処理費における維持管理費の割合が類型平均よりも高いためと考えられます。

維持管理費の削減に努めるほか、下水道の普及を行い使用料の増を図り、経営の安定化に努めなければなりません。

2.5.2 農業集落排水事業の経営指標分析について

2.5.2.1 事業の概要に関する指標

	進捗率 (%) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均	1 か月20^m3あたり一般家庭用 使用料 (円 / 月) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均
説明	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合です。全体計画に対しての進捗状況を表すものです。	一般家庭において1か月当たり20 ^m 3使用した場合に下水道使用料として徴収される金額です。
算式	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}}$	
分析	平成26年度は美里町が60.1%、類型平均が61.6%、全国平均が61.7%となっています。 現在処理区域内人口の減少に伴い、進捗率が減少傾向となっています。	平成26年度は美里町が20 ^m 3当たり3,670円/月、類型平均が3,249円/月、全国平均が3,167円/月となっています。 農業集落排水処理施設使用料は、公共下水道使用料と同じ料金体系としています。

	処理区域内人口密度 (人 / ha) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均
説明	処理区域内面積1ha当たりの処理区域内人口を表したものです。処理区域内人口密度が高いほど、経営効率が良いとされています。
算式	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$
分析	平成26年度は美里町が12人/ha、類型平均が14人/ha、全国平均が15人/haとなっています。

2.5.2.2 施設の効率性に関する指標

	有収率 (%)	水洗化率 (%)
説明	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合です。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえます。	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合です。
算式	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}}$
分析	平成 26 年度は美里町が 96.1%、類型平均が 91.8%、全国平均が 91.4%となっています。 本町の農業集落排水施設は真空流送方式を採用しているため、不明水が少なく、有収率が高くなっています。	平成 26 年度は美里町が 74.2%、類型平均が 80.5%、全国平均が 83.8%となっています。 平成 25 年度に現在処理区域内人口及び水洗便所設置済人口の集計方法の見直しをしたため、水洗化率が減少しています。 更なる下水道の普及促進に努めます。

	施設利用率 (%)
説明	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力（晴天時）で除したものです。施設がどの程度利用されているのかを示しています。
算式	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}}$
分析	平成 26 年度は美里町が 38.1%、類型平均が 50.2%、全国平均が 53.6%となっています。 処理区域内人口の減少及び節水意識の向上により施設利用率が伸びにくい状況となっています。

2.5.2.3 経営の効率性に関する指標

	使用料単価 (円 / m³) <table><thead><tr><th>年度</th><th>美里町</th><th>類型平均</th><th>全国平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>200</td><td>150</td><td>150</td></tr><tr><td>H23</td><td>200</td><td>155</td><td>155</td></tr><tr><td>H24</td><td>200</td><td>155</td><td>155</td></tr><tr><td>H25</td><td>205</td><td>155</td><td>155</td></tr><tr><td>H26</td><td>210</td><td>160</td><td>160</td></tr><tr><td>H27</td><td>190</td><td>165</td><td>165</td></tr></tbody></table>	年度	美里町	類型平均	全国平均	H22	200	150	150	H23	200	155	155	H24	200	155	155	H25	205	155	155	H26	210	160	160	H27	190	165	165	汚水処理原価 (円 / m³) <table><thead><tr><th>年度</th><th>美里町</th><th>類型平均</th><th>全国平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>430</td><td>300</td><td>300</td></tr><tr><td>H23</td><td>420</td><td>310</td><td>310</td></tr><tr><td>H24</td><td>300</td><td>320</td><td>320</td></tr><tr><td>H25</td><td>300</td><td>320</td><td>320</td></tr><tr><td>H26</td><td>320</td><td>330</td><td>330</td></tr><tr><td>H27</td><td>180</td><td>340</td><td>340</td></tr></tbody></table>	年度	美里町	類型平均	全国平均	H22	430	300	300	H23	420	310	310	H24	300	320	320	H25	300	320	320	H26	320	330	330	H27	180	340	340
年度	美里町	類型平均	全国平均																																																							
H22	200	150	150																																																							
H23	200	155	155																																																							
H24	200	155	155																																																							
H25	205	155	155																																																							
H26	210	160	160																																																							
H27	190	165	165																																																							
年度	美里町	類型平均	全国平均																																																							
H22	430	300	300																																																							
H23	420	310	310																																																							
H24	300	320	320																																																							
H25	300	320	320																																																							
H26	320	330	330																																																							
H27	180	340	340																																																							
説明	有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示しています。	有収水量 1 m³当たりの汚水処理で、その水準を示しています。 汚水処理費は、維持管理費と資本費に分けられます。																																																								
算式	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費																																																								
分析	平成 26 年度は美里町が 209.67 円/m³、類型平均が 157.21 円/m³、全国平均が 151.94 円/m³となっています。 平成 27 年度は下水道事業の地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算により、平成 26 年度に比べて使用料収入が減少しており、結果として使用料単価が減少しています。	平成 26 年度は美里町が 322.87 円/m³、類型平均が 332.93 円/m³、全国平均が 295.09 円/m³となっています。 平成 27 年度は下水道事業の地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算の影響により平成 26 年度に比べて汚水処理費が減少しており、結果として汚水処理原価が減少しています。																																																								

	経費回収率 (%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>美里町</th><th>類型平均</th><th>全国平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>47.2</td><td>47.2</td><td>51.5</td></tr><tr><td>H23</td><td>47.2</td><td>47.2</td><td>51.5</td></tr><tr><td>H24</td><td>64.9</td><td>47.2</td><td>51.5</td></tr><tr><td>H25</td><td>64.9</td><td>47.2</td><td>51.5</td></tr><tr><td>H26</td><td>64.9</td><td>47.2</td><td>51.5</td></tr><tr><td>H27</td><td>64.9</td><td>47.2</td><td>51.5</td></tr></tbody></table>	年度	美里町	類型平均	全国平均	H22	47.2	47.2	51.5	H23	47.2	47.2	51.5	H24	64.9	47.2	51.5	H25	64.9	47.2	51.5	H26	64.9	47.2	51.5	H27	64.9	47.2	51.5	維持管理費に係る経費回収率 (%) <table><thead><tr><th>年度</th><th>美里町</th><th>類型平均</th><th>全国平均</th></tr></thead><tbody><tr><td>H22</td><td>71.9</td><td>71.9</td><td>71.9</td></tr><tr><td>H23</td><td>71.9</td><td>71.9</td><td>71.9</td></tr><tr><td>H24</td><td>66.6</td><td>66.6</td><td>71.9</td></tr><tr><td>H25</td><td>66.6</td><td>66.6</td><td>71.9</td></tr><tr><td>H26</td><td>66.6</td><td>66.6</td><td>71.9</td></tr><tr><td>H27</td><td>66.6</td><td>66.6</td><td>71.9</td></tr></tbody></table>	年度	美里町	類型平均	全国平均	H22	71.9	71.9	71.9	H23	71.9	71.9	71.9	H24	66.6	66.6	71.9	H25	66.6	66.6	71.9	H26	66.6	66.6	71.9	H27	66.6	66.6	71.9
年度	美里町	類型平均	全国平均																																																							
H22	47.2	47.2	51.5																																																							
H23	47.2	47.2	51.5																																																							
H24	64.9	47.2	51.5																																																							
H25	64.9	47.2	51.5																																																							
H26	64.9	47.2	51.5																																																							
H27	64.9	47.2	51.5																																																							
年度	美里町	類型平均	全国平均																																																							
H22	71.9	71.9	71.9																																																							
H23	71.9	71.9	71.9																																																							
H24	66.6	66.6	71.9																																																							
H25	66.6	66.6	71.9																																																							
H26	66.6	66.6	71.9																																																							
H27	66.6	66.6	71.9																																																							
説明	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標です。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則です。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえます。																																																									
算式	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}}$	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}}$																																																								
分析	全体としての経費回収率について、平成 26 年度は美里町が 64.9%、類型平均が 47.2%、全国平均が 51.5%となっています。平成 24 年度から資本費に対する繰入金の整理方法の見直しを行ったため、経費回収率が増加しました。 維持管理費に係る経費回収率について、平成 26 年度は美里町が 66.6%、類型平均が 66.7%、全国平均が 71.9%となっています。 平成 27 年度は下水道事業の地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算により、処理場維持管理業務等が未払金として整理されているため、平成 26 年度に比べて維持管理費が減少しており、結果として経費回収率が増加しています。 使用料収入の増加及び維持管理費の削減に努める必要があります。																																																									

2.5.2.4 財政状況の健全性に関する指標

	総収支比率 (%) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均	処理区域内人口 1 人当たりの 地方債現在高 (千円 / 人) H22 H23 H24 H25 H26 H27 ■ 美里町 ■ 類型平均 ■ 全国平均
説明	総収益と総費用の比率を表したものです。100%未満だと総収支が赤字であることを示しています。	地方債現在高を処理区域内人口で除したものです。
算式	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{\text{地方債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$
分析	平成 26 年度は美里町が 139.5%、類型平均が 134.2%、全国平均が 131.1%となっています。平成 27 年度は下水道事業の地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算により、処理場維持管理業務等が未払金として整理されているため、総費用が減少しています。その結果として総収支比率が増加しました。 引き続き、100%以上の水準を維持するよう努めます。	平成 26 年度は美里町が 341 千円/人、類型平均が 463 千円/人、全国平均が 439 千円/人となっています。 引き続き、計画的な地方債の発行に努めます。

2.5.2.5 農業集落排水事業の経営指標総括

本町の農業集落排水事業は、使用料単価が類型平均より高く、汚水処理原価が類型平均より低い
ため、全体としての経費回収率が類型平均より高くなっていますが、維持管理費に係る経費回収率
が類型平均よりも低くなっています。これは、公共下水道事業と同様に汚水処理費における維持管
理費の割合が類型平均よりも高いためと考えられます。

維持管理費に係る経費回収率が 100%未満であり、維持管理費を使用料で賄えていません。維
持管理費の削減に努めるほか、下水道の普及を行い使用料の増加を図り、経営の安定化に努めな
ければなりません。

3 経営の基本方針について

3.1 くらしやすさを実感できるまちづくり（衛生環境の向上）

～美里町総合計画・美里町総合戦略より～
下水道施設の未整備区域については、平成27年度に見直しをした下水道基本構想に基づき、早期完成に向けた整備を進めます。

国土交通省、農林水産省、環境省の3省は、平成26年1月に「持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」を公表し、今後10年で下水道の整備を概ね完成させるよう、地方自治体に求めています。

これを受け、平成27年度に下水道基本構想の見直しを行い、平成28年度から平成37年度までの10年間で下水道の整備を概ね完成させることとしました。

3.2 下水道事業の経営健全化

・水洗化率の向上及び料金収入の増加

下水道事業の経営健全化のためには、使用料収益の確保は重要です。しかし、公共下水道及び農業集落排水の水洗化率は、全国平均及び類型平均より低くなっています。そのため、美里町下水道接続奨励金制度の周知を図るとともに、下水道を使用していない水道大口需要者等に対する下水道への接続依頼を行うなど、水洗化率の向上を図り、使用者数を増やすことが必要です。その上で使用料収益に不足が見込まれるときは、使用料の見直しを行います。

水洗化率目標値

区分	平成27年度 (基準)	平成33年度 (中間目標)	平成38年度 (計画目標)
公共下水道	73.6%	76.3%	79.6%
農業集落排水	75.4%	85.7%	92.8%

・維持管理費の削減

使用料収益の確保のほか、維持管理費の削減も重要です。公共下水道及び農業集落排水の維持管理費に係る経費回収率が全国平均及び類型平均より低くなっています。そのため、維持管理に係る委託料の見直しを行うほか、汚水ポンプ等の処理設備更新の際は、省エネ機器を選択する等、維持管理費の削減に努めます。必要に応じ、人件費の削減も検討します。

維持管理費に係る経費回収率目標値

区分	平成26年度 (基準)	平成33年度 (中間目標)	平成38年度 (計画目標)
公共下水道	118.8%	119.7%	122.4%
農業集落排水	66.6%	68.9%	76.3%

平成27年度は地方公営企業法適用に伴う打ち切り決算により、正確な指標を捕捉できないため、平成26年度の指標を基準とします。

4 投資・財政計画

4.1 投資・財政計画

別紙のとおり

4.2 投資・財政計画の策定に当たって

4.2.1 投資及び財源についての説明

美里町下水道基本構想等に基づく主な事業は、下記のとおりです。これらのうち本計画期間である平成29年度から平成38年度までの10年間の事業費を計上しております。企業債については、その元利償還金の一部（公共下水道事業で42%、農業集落排水事業で49%）が普通交付税で措置されます。なお、下記の事業費は税込額です。

公共下水道事業

・都市計画区域内の未整備区域の整備

計上期間 平成29年度から平成37年度まで

計上事業費 50億8,641万円（うち、事務費等1億6,806万円）

財源 国庫補助金 19億4,023万円

受益者負担金 1億7,557万円

企業債 29億5,800万円

その他 1,261万円

・都市計画区域外の未整備区域の整備及びコミュニティ・プラント区域を公共下水道へ統合

計上期間 平成38年度から平成42年度まで

計上事業費 8億1,316万円（うち、事務費等9,236万円）

財源 国庫補助金 3億5,900万円

受益者負担金 3,760万円

企業債 4億1,640万円

その他 16万円

農業集落排水事業

・農業集落排水処理施設の機能強化

計上期間 平成30年度から平成38年度まで

計上事業費 21億円

財源 県補助金 10億5,000万円

受益者負担金 3,392万円

企業債 10億1,590万円

その他 18万円

- ・南郷地域の雨水排水対策

計上期間 平成 29 年度から平成 35 年度まで

計上事業費 6 億 1,696 万円

財源 県補助金 2 億円

企業債 4 億 1,690 万円

その他 6 万円

- ・農業集落排水計画区域内の未整備区域の整備

計上期間 平成 43 年度から平成 47 年度まで

計上事業費 6 億 6,000 万円

財源 県補助金 3 億円

受益者分担金 880 万円

企業債 3 億 5,100 万円

その他 20 万円

4.2.2 投資以外の経費について説明

公共下水道事業において、平成 29 年度及び平成 30 年度にマンホールポンプの更新、蜂谷森団地雨水ポンプ場の機器更新を計上しています。

4.3 投資・財政計画に未反映の取組や今後の予定

公共下水道事業長寿命化計画を平成 28 年度に策定予定であり、その計画に基づく機器更新事業費は本計画には反映しておりません。

平成 29 年度に投資・財政計画の見直しを行い、公共下水道事業長寿命化計画を反映させます。

5 経営戦略の事後検証・更新等について

本経営戦略は、美里町総合計画・美里町総合戦略及び行政改革大綱と連携を図りながら、毎年度進捗管理を行うとともに、平成 33 年度に中間見直しを行うこととします。

見直しにおいては、投資・財政計画と実績との乖離やその原因に対する検証を行うとともに、各種経営指標を活用し、類型他団体の経営状況との比較分析を行い、見直し後の経営戦略へ反映し、経営健全化に努めていくこととします。

投資・財政計画(収支計画)

(合算・収益)

[単位:千円(税抜), %]

区 分		年 度											平成38年度
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度		
収 益	1. 営 業 収 益	239,841	244,851	248,025	252,129	257,616	263,119	268,705	274,162	278,849	282,267	284,635	
	(1) 料 金 収 入	214,873	223,514	228,676	232,241	236,339	240,460	244,677	248,708	252,514	256,181	259,366	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
的 収 益	(3) そ の 他	24,968	21,337	19,349	19,888	21,277	22,659	24,028	25,454	26,335	26,086	25,269	
	2. 営 業 外 収 益	745,941	671,787	634,786	623,949	611,533	594,544	596,556	584,772	586,857	587,577	583,436	
	(1) 補 助 金	367,536	302,277	286,396	273,387	270,327	259,988	262,748	257,952	253,503	251,098	250,136	
入	他 会 計 補 助 金	342,712	291,407	283,896	272,137	269,077	258,738	261,498	256,702	252,253	249,848	248,886	
	そ の 他 補 助 金	24,824	10,870	2,500	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	377,353	369,494	348,374	350,546	341,190	334,540	333,792	326,804	333,338	336,463	333,284	
的 収 益	(3) そ の 他	1,052	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	
	収 入 計 (C)	985,782	916,638	882,811	876,078	869,149	857,663	865,261	858,934	865,706	869,844	868,071	
	1. 営 業 員 給 与 費	851,853	807,231	763,228	764,989	766,635	763,605	779,555	780,862	794,135	803,577	806,476	
支 出	(1) 職 員 給 付 費	25,247	25,434	22,847	22,847	22,847	22,847	22,847	22,847	22,847	22,847	22,847	
	基 本 給 与 費	11,854	11,950	11,916	11,916	11,916	11,916	11,916	11,916	11,916	11,916	11,916	
	退 職 給 付 費	2,616	2,636	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654	2,654	
的 支 出	そ の 他	10,777	10,848	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	8,277	
	(2) 経 営 費	286,477	254,332	241,394	239,067	241,750	244,432	247,185	243,040	243,290	244,668	244,658	
	2. 営 業 外 費	34,853	36,354	36,526	36,565	36,736	36,906	37,077	36,703	36,328	36,227	36,125	
支 出	修 繕 費	23,776	14,512	14,649	14,733	14,868	15,004	15,140	13,476	11,812	11,033	10,152	
	材 料 費				1	2	3	4	5	6	7	8	
	そ の 他	227,848	203,466	190,219	187,768	190,144	192,519	194,964	192,856	195,144	197,401	198,373	
支 出	(3) 減 価 償 却 費	540,129	527,465	498,987	503,075	502,038	496,326	509,523	514,975	527,998	536,062	538,971	
	2. 営 業 外 費	138,511	128,030	119,583	111,089	102,514	94,058	85,706	78,072	71,571	66,267	61,595	
	(1) 支 払 利 息	138,511	128,030	119,583	111,089	102,514	94,058	85,706	78,072	71,571	66,267	61,595	
支 出	(2) そ の 他												
	支 出 計 (D)	990,364	935,261	882,811	876,078	869,149	857,663	865,261	858,934	865,706	869,844	868,071	
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	4,582	18,623										
特 別 損 益	特 別 損 失 (F)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)	4,582	18,623										
流 入	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)	4,582	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	23,205	
	資 産 産 生 (J)	365,358	428,651	496,532	529,449	552,596	593,330	639,089	694,190	771,881	828,627	740,780	
	う ち 現 金 預 金 残 高	308,892	356,078	420,854	452,968	475,730	516,082	561,450	616,178	693,516	749,936	662,153	
流 入	う ち 未 収 金	56,466	72,573	75,678	76,481	76,866	77,248	77,639	78,012	78,365	78,691	78,627	
	負 債 償 還 (K)	710,273	749,997	846,542	877,448	892,726	900,620	889,451	864,287	861,488	817,012	691,329	
	う ち 建 設 改 良 費 分	524,349	528,422	611,052	640,318	655,556	663,410	652,201	632,048	629,261	602,773	584,383	
流 入	う ち 一 時 借 入 金												
	う ち 未 払 金	182,932	218,528	235,777	237,130	237,170	237,210	237,250	232,239	232,227	214,239	106,946	
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)}$ × 100)	1.9	9.5	9.4	9.2	9.0	8.8	8.6	8.5	8.3	8.2	8.2	
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)												
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	239,841	244,851	248,025	252,129	257,616	263,119	268,705	274,162	278,849	282,267	284,635	
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)												
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)												
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 し た 資 金 の 不 足 額 (O)												
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 し た 資 金 の 不 足 額 (O)												
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 事 業 の 規 模 (P)	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 規 模 事 業 の 規 模 (P)	239,841	244,851	248,025	252,129	257,616	263,119	268,705	274,162	278,849	282,267	284,635	
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)												
	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)												

投資・財政計画(収支計画)

(合算・資本)

[単位:千円(税込), %]

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本的収入	1. 企業平準化債	539,300	692,100	711,700	782,700	842,900	890,800	927,900	838,200	716,600	612,400	310,300
	うち資本費平準化債	185,200	210,300	247,800	271,000	292,300	305,400	294,800	267,400	228,200	211,200	173,800
	2. 他会計出資金											
	3. 他会計補助金	83,795	115,461	130,810	129,284	132,595	135,849	137,755	148,320	170,636	189,115	153,815
	4. 他会計負担金											
資本的支出	5. 他会計借入金											
	6. 国(都道府県)補助金	173,076	291,230	294,000	316,000	366,000	416,000	466,000	426,000	366,000	292,000	108,000
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金	26,365	17,792	23,767	24,134	24,419	24,419	24,419	24,419	24,419	24,100	14,068
	9. その他											
計 (A)		822,536	1,116,583	1,160,277	1,252,118	1,365,914	1,467,068	1,556,074	1,436,939	1,277,655	1,117,615	586,183
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
資本的収入	1. 建設改良費	822,536	1,116,583	1,160,277	1,252,118	1,365,914	1,467,068	1,556,074	1,436,939	1,277,655	1,117,615	586,183
	うち職員給与	463,516	761,845	749,452	822,972	922,172	1,013,472	1,113,472	1,013,472	873,472	713,472	255,792
	2. 企業償還金	18,602	18,691	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483
	3. 他会計長期借入返還金	482,288	525,717	573,762	611,053	640,319	655,557	663,411	652,201	632,049	629,262	602,775
	4. 他会計への支出金											
資本的収入	5. その他											
	計 (D)	945,804	1,287,562	1,323,214	1,434,025	1,562,491	1,669,029	1,776,883	1,665,673	1,505,521	1,342,734	858,567
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)		123,268	170,979	162,937	181,907	196,577	201,961	220,809	228,734	227,866	225,119	272,384
補填財源	1. 損益勘定留保資金		159,704	162,937	181,907	196,577	201,961	220,809	228,734	227,866	225,119	272,384
	2. 利益剰余金処分額											
	3. 繰越工事資金		6,260									
	4. その他	123,268	5,015									
	計 (F)	123,268	170,979	162,937	181,907	196,577	201,961	220,809	228,734	227,866	225,119	272,384
補填財源不足額 (E)-(F)												
他会計借入金残高	他会計借入金残高 (G)											
	企業償還金 (H)	7,067,994	7,234,377	7,372,315	7,543,962	7,746,543	7,981,786	8,246,275	8,432,274	8,516,825	8,499,963	8,207,488

○他会計繰入金

[単位:千円]

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	365,921	309,716	301,430	289,561	286,063	275,290	277,612	272,445	267,778	265,176	263,449
	うち基準外繰入金	295,921	259,077	256,687	247,305	244,294	234,030	236,850	238,916	236,926	235,695	235,140
	うち基準外繰入金	70,000	50,639	44,743	42,256	41,769	41,260	40,762	33,529	30,852	29,481	28,309
資本的収支分	うち基準内繰入金	83,795	115,461	130,810	129,284	132,595	135,849	137,755	148,320	170,636	189,115	153,815
	うち基準外繰入金	83,795	87,371	98,010	99,184	92,895	86,249	81,255	72,920	73,536	72,715	64,544
	計	449,716	425,177	432,240	418,845	418,658	411,139	415,367	420,765	438,414	454,291	417,264

投資・財政計画(収支計画)

(公共下水道・収益)

[単位:千円(税抜), %]

区 分		年 度											
収 入	益 収 入	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
		148,607	149,020	152,126	155,302	158,458	161,617	164,880	168,138	171,381	174,645	177,065	
(1) 料 金 収 入	(B)	125,310	129,931	134,504	137,790	141,384	144,977	148,678	152,307	155,768	159,229	162,414	
(2) 受 託 工 事 収 入	(C)												
(3) そ の 他	(D)	23,297	19,089	17,622	17,512	17,074	16,640	16,202	15,831	15,613	15,416	14,651	
2. 管 業 外 収 益	(E)	298,736	273,380	271,353	264,644	259,629	245,167	240,818	236,593	232,928	229,599	225,350	
(1) 補 助 金	(F)	140,852	112,599	115,703	108,440	110,842	103,838	104,975	104,448	100,649	98,920	96,563	
他 会 計 補 助 金	(G)	124,028	101,729	113,203	107,190	109,592	102,588	103,725	103,198	99,399	97,670	95,313	
そ の 他 補 助 金	(H)	16,824	10,870	2,500	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	(I)	156,835	160,768	155,637	156,191	148,774	141,316	135,830	132,132	132,266	130,666	128,774	
(3) そ の 他	(J)	1,049	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	
収 入 計 (C)	(K)	447,343	422,400	423,479	419,946	418,087	406,784	405,698	404,731	404,309	404,244	402,415	
1. 管 業 員 給 費 与 用	(L)	379,465	369,367	352,183	352,204	354,202	346,714	349,423	352,079	354,594	356,773	356,934	
(1) 職 員 給 費	(M)	17,847	17,837	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	16,352	
基 本 給 料	(N)	8,445	8,457	8,724	8,724	8,724	8,724	8,724	8,724	8,724	8,724	8,724	
退 職 給 付 費	(O)	1,863	1,865	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	1,943	
そ の 他	(P)	7,539	7,515	5,685	5,685	5,685	5,685	5,685	5,685	5,685	5,685	5,685	
(2) 経 費	(Q)	132,545	118,431	107,111	107,028	109,694	112,357	115,092	117,778	120,360	122,903	124,065	
動 力 費	(R)	4,186	4,471	4,642	4,797	4,968	5,138	5,309	5,479	5,649	5,820	5,990	
修 繕 費	(S)	2,626	2,626	2,763	2,889	3,024	3,160	3,296	3,432	3,568	3,689	3,708	
材 料 費	(T)				1	2	3	4	5	6	7	8	
そ の 他	(U)	125,733	111,334	99,706	99,341	101,700	104,056	106,483	108,862	111,137	113,387	114,359	
(3) 減 価 却 費	(V)	229,073	233,099	228,720	228,824	228,156	218,005	217,979	217,949	217,882	217,518	216,517	
2. 管 業 外 費 用	(W)	80,542	74,847	71,296	67,742	63,885	60,070	56,275	52,652	49,715	47,471	45,481	
(1) 支 払 金	(X)	80,542	74,847	71,296	67,742	63,885	60,070	56,275	52,652	49,715	47,471	45,481	
(2) そ の 他	(Y)												
支 出 計 (D)	(Z)	460,007	444,214	423,479	419,946	418,087	406,784	405,698	404,731	404,309	404,244	402,415	
経 常 損 益 (C)-(D)	(AA)	12,664	21,814										
特 別 損 益 (E)	(AB)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特 別 損 失 (F)	(AC)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特 別 損 益 (F)-(G)	(AD)												
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	(AE)	12,664	21,814										
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	(AF)	12,664	34,478	34,478	34,478	34,478	34,478	34,478	34,478	34,478	34,478	34,478	
流 入 資 産 (J)	(AG)	244,888	310,022	373,372	411,593	441,482	474,966	508,022	540,560	573,144	590,870	473,975	
うち現金預金残高	(AH)	203,739	251,680	313,765	351,398	380,949	414,100	446,813	479,015	511,278	528,697	411,866	
うち未収金	(AI)	41,149	58,342	59,607	60,195	60,533	60,866	61,209	61,545	61,866	62,173	62,109	
負債償還 (K)	(AJ)	410,335	445,776	517,143	530,376	532,994	532,145	528,205	523,904	525,895	506,507	394,979	
うち建設改良費分	(AK)	296,747	294,434	351,265	364,236	366,816	365,929	361,951	357,612	359,566	358,141	353,881	
うち一時借入金	(AL)												
うち未払金	(AM)	111,111	148,821	166,081	166,140	166,178	166,216	166,254	166,292	166,329	148,366	41,098	
累積欠損金比率 ((I)/(A)-(B)) × 100)	(AN)	8.5	23.1	22.7	22.2	21.8	21.3	20.9	20.5	20.1	19.7	19.5	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した(L)	(AO)												
資金の不 足	(AP)												
営業収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M)	(AQ)	148,607	149,020	152,126	155,302	158,458	161,617	164,880	168,138	171,381	174,645	177,065	
地方財政法による (L)/(M) × 100)	(AR)												
資金不足の比率	(AS)												
健全化法施行令第16条により算定した(N)	(AT)												
健全化法施行令第16条に規定した(O)	(AU)												
健全化法施行令第16条に規定する(P)	(AV)												
健全化法施行令第17条により算定した(Q)	(AW)												
健全化法施行令第17条に規定した(R)	(AX)												
健全化法第22条により算定した(S)	(AY)												
健全化法第22条により算定した(T)	(AZ)												
資金不足比率 (N)/(P) × 100)	(BA)												

(公共下水道・資本)

区 分		年 度										〔単位:千円(税込)〕%	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度		
資本的収入	1. 企業平準化債のうち資本費平準化債	428,200	548,800	537,300	514,100	517,100	521,600	515,200	504,500	490,900	449,400	225,900	
	2. 他会計出資金	94,200	108,300	129,600	148,000	161,200	172,200	168,100	159,700	148,500	144,200	137,000	
	3. 他会計補助金	67,906	81,696	81,343	82,111	83,304	83,429	83,047	85,581	95,098	104,782	65,265	
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
資本的支出	6. 国(都道府県)補助金	173,076	291,230	254,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	216,000	192,000	58,000	
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金	25,000	14,768	19,793	20,084	20,209	20,209	20,209	20,209	20,209	19,890	11,538	
	9. その他の収入												
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
純計 (A)-(B) (C)		694,182	936,494	892,436	832,295	836,613	841,238	834,456	826,290	822,207	766,072	360,703	
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	694,182	936,494	892,436	832,295	836,613	841,238	834,456	826,290	822,207	766,072	360,703	
	2. 企業償還金	440,458	717,218	649,452	573,472	573,472	573,472	573,472	573,472	573,472	513,472	155,792	
	3. 他会計長期借入返還金	18,602	18,691	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	17,483	
	4. 他会計への支出金	269,133	298,115	327,475	351,265	364,237	366,817	365,930	361,951	357,612	359,567	358,142	
	5. その他の支出												
計 (D)		709,591	1,015,333	976,927	924,737	937,709	940,289	939,402	935,423	931,084	873,039	513,934	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		15,409	78,839	84,491	92,442	101,096	99,051	104,946	109,133	108,877	106,967	153,231	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		67,984	84,491	92,442	101,096	99,051	104,946	109,133	108,877	106,967	153,231	
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金		5,840										
	4. その他の財源	15,409	5,015										
計 (F)		15,409	78,839	84,491	92,442	101,096	99,051	104,946	109,133	108,877	106,967	153,231	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業償還金残高 (H)		4,496,640	4,747,325	4,957,150	5,119,985	5,272,848	5,427,631	5,576,901	5,719,450	5,852,738	5,942,571	5,810,329	

○他会计算入金

区 分	年 度										
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益の収支分											
うち基準内繰入金	147,237	120,038	130,737	124,614	126,578	119,140	119,839	118,941	114,924	112,998	109,876
うち基準外繰入金	147,237	120,038	130,737	124,614	126,578	119,140	119,839	118,941	114,924	112,998	109,876
資本の収支分											
うち基準内繰入金	67,906	81,696	81,343	82,111	83,304	83,429	83,047	85,581	95,098	104,782	65,265
うち基準外繰入金	67,906	71,098	81,343	82,111	75,404	68,329	63,247	58,281	58,798	57,682	52,894
うち基準外繰入金		10,598			7,900	15,100	19,800	27,300	36,300	47,100	12,371
合 計	215,143	201,734	212,080	206,725	209,882	202,569	202,886	204,522	210,022	217,780	175,141

投資・財政計画 (収支計画)

(農業集落排水・収益)

[単位:千円(税抜), %]

区分		年度											
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益	91,234	95,831	95,899	96,827	99,158	101,502	103,825	106,024	107,468	107,622	107,570	
	(1) 料 金 収 入	89,563	93,583	94,172	94,451	94,955	95,483	95,999	96,401	96,746	96,952	96,952	
	(2) 受 託 工 事 収 益												
	(3) そ の 他 収 益	1,671	2,248	1,727	2,376	4,203	6,019	7,826	9,623	10,722	10,670	10,618	
	2. 営 業 外 収 益	447,205	398,407	363,433	359,305	351,904	349,377	355,738	348,179	353,929	357,978	358,086	
	(1) 補 助 金	226,684	189,678	170,693	164,947	159,485	156,150	157,773	153,504	152,854	152,178	153,573	
	他 会 計 補 助 金	218,684	189,678	170,693	164,947	159,485	156,150	157,773	153,504	152,854	152,178	153,573	
	そ の 他 補 助 金	8,000											
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	220,518	208,726	192,737	194,355	192,416	193,224	197,962	194,672	201,072	205,797	204,510	
	(3) そ の 他 収 入	538,439	494,238	459,332	456,132	451,062	450,879	459,563	454,203	461,397	465,600	465,656	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	472,388	437,864	411,045	412,785	412,433	416,891	430,132	428,783	439,541	446,804	449,542	
	(1) 職 員 給 与 費	7,400	7,597	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	
	基 本 給 付 費	3,409	3,493	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	3,192	
	退 職 給 付 費	753	771	711	711	711	711	711	711	711	711	711	
	そ の 他 支 出	3,238	3,333	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	
	(2) 経 営 費	153,932	135,901	134,283	132,039	132,056	132,075	132,093	125,262	122,930	121,765	120,593	
	動 力 費	30,667	31,883	31,884	31,768	31,768	31,768	31,768	31,224	30,679	30,407	30,135	
	修 繕 費	21,150	11,886	11,886	11,844	11,844	11,844	11,844	10,044	8,244	7,344	6,444	
	材 料 費												
	そ の 他 支 出	102,115	92,132	90,513	88,427	88,444	88,463	88,481	83,994	84,007	84,014	84,014	
支 出	(3) 減 価 償 却 費	311,056	294,366	270,267	274,251	273,882	278,321	291,544	297,026	310,116	318,544	322,454	
	2. 営 業 外 費 用	57,969	53,183	48,287	43,347	38,629	33,988	29,431	25,420	21,856	18,796	16,114	
	(1) 支 払 利 息	57,969	53,183	48,287	43,347	38,629	33,988	29,431	25,420	21,856	18,796	16,114	
	(2) そ の 他 支 出												
	支 出 計 (D)	530,357	491,047	459,332	456,132	451,062	450,879	459,563	454,203	461,397	465,600	465,656	
	常 損 益 (C)-(D)	8,082	3,191										
	特 別 利 益 (E)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	特 別 損 失 (F)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	特 別 損 益 (F)-(G)												
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	8,082	3,191										
流 入	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	8,082	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	11,273	
	資 産 (J)	120,470	118,629	123,160	117,856	111,114	118,364	131,067	153,630	198,737	237,757	266,805	
	う ち 現 金 預 金 残 高	105,153	104,398	107,089	101,570	94,781	101,982	114,637	137,163	182,238	221,239	250,287	
	う ち 未 収 金	15,317	14,231	16,071	16,286	16,333	16,382	16,430	16,467	16,499	16,518	16,518	
	流 入 計 (K)	299,938	304,221	329,399	347,072	359,732	368,475	361,246	340,383	335,593	310,505	296,350	
	う ち 建 設 改 良 費 分	227,602	233,988	259,787	276,082	288,740	297,481	290,250	274,436	269,695	244,632	230,502	
	う ち 一 時 借 入 金												
	う ち 未 払 金	71,821	69,707	69,696	70,990	70,992	70,994	70,996	65,947	65,898	65,873	65,848	
	累 積 欠 損 金 比 率 ((I) / (A)-(B) × 100)												
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た (L)	資 金 の 不 足 額											
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B)		91,234	95,831	95,899	96,827	99,158	101,502	103,825	106,024	107,468	107,622	107,570	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 の 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た (N)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に 規 定 す る (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に 規 定 す る (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た (P)		91,234	95,831	95,899	96,827	99,158	101,502	103,825	106,024	107,468	107,622	107,570	
事 業 の 規 模													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)													

投資・財政計画(収支計画)

(農業集落排水・資本)

[単位:千円(税込), %]

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
資本	1. 企業	111,100	143,300	174,400	268,600	325,800	369,200	412,700	333,700	225,700	163,000	84,400
	うち資本費平準化債	91,000	102,000	118,200	123,000	131,100	133,200	126,700	107,700	79,700	67,000	36,800
資本	2. 他会計出資金											
	3. 他会計補助金	15,889	33,765	49,467	47,173	49,291	52,420	54,708	62,739	75,538	84,333	88,550
資本	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
資本	6. 国(都道府県)補助金			40,000	100,000	150,000	200,000	250,000	210,000	150,000	100,000	50,000
	7. 固定資産売却代金											
資本	8. 工事負担金	1,365	3,024	3,974	4,050	4,210	4,210	4,210	4,210	4,210	4,210	2,530
	9. その他											
計 (A)		128,354	180,089	267,841	419,823	529,301	625,830	721,618	610,649	455,448	351,543	225,480
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
資本	純計 (A)-(B)	128,354	180,089	267,841	419,823	529,301	625,830	721,618	610,649	455,448	351,543	225,480
	1. 建設改良費	23,058	44,627	100,000	249,500	348,700	440,000	540,000	440,000	300,000	200,000	100,000
資本	うち職員給与費											
	2. 企業償還金	213,155	227,602	246,287	259,788	276,082	288,740	297,481	290,250	274,437	269,695	244,633
資本	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
資本	5. その他											
	計 (D)	236,213	272,229	346,287	509,288	624,782	728,740	837,481	730,250	574,437	469,695	344,633
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)		107,859	92,140	78,446	89,465	95,481	102,910	115,863	119,601	118,989	118,152	119,153
補填財源	1. 損益勘定留保資金		91,720	78,446	89,465	95,481	102,910	115,863	119,601	118,989	118,152	119,153
	2. 利益剰余金処分額											
補填財源	3. 繰越工事資金		420									
	4. その他	107,859										
補填財源	計 (F)	107,859	92,140	78,446	89,465	95,481	102,910	115,863	119,601	118,989	118,152	119,153
	補填財源不足額 (E)-(F)											
他会計借入金残高	他会計借入金残高 (G)											
	企業償還金残高 (H)	2,571,354	2,487,052	2,415,165	2,423,977	2,473,695	2,554,155	2,669,374	2,712,824	2,664,087	2,557,392	2,397,159

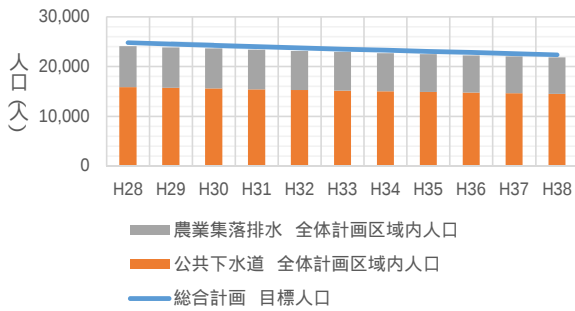
○他会計繰入金

[単位:千円]

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	218,684	189,678	170,693	164,947	159,485	156,150	157,773	153,504	152,854	152,178	153,573
	うち基準外繰入金	148,684	139,039	125,950	122,691	117,716	114,890	117,011	119,975	122,002	122,697	125,264
資本的収支分	うち基準内繰入金	70,000	50,639	44,743	42,256	41,769	41,260	40,762	33,529	30,852	29,481	28,309
	うち基準外繰入金	15,889	33,765	49,467	47,173	49,291	52,420	54,708	62,739	75,538	84,333	88,550
合計	うち基準内繰入金	15,889	16,273	16,667	17,073	17,491	17,920	18,008	14,639	14,738	15,033	11,650
	うち基準外繰入金	234,573	223,443	220,160	212,120	208,776	208,570	212,481	216,243	228,392	236,511	242,123

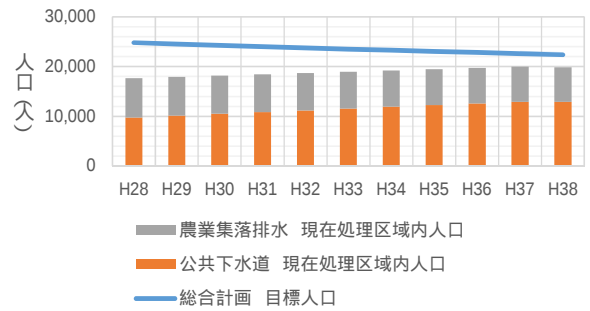
投資・財源計画における基礎数値等の推移について

全体計画区域内人口の推移



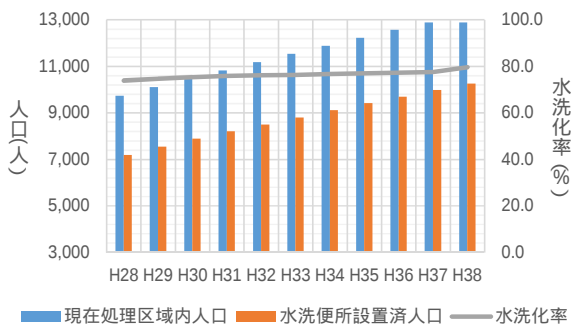
美里町総合計画における目標人口の推計手法を用いて、公共下水道及び農業集落排水における全体計画区域内人口の推計を行いました。

現在処理区域内人口の推移



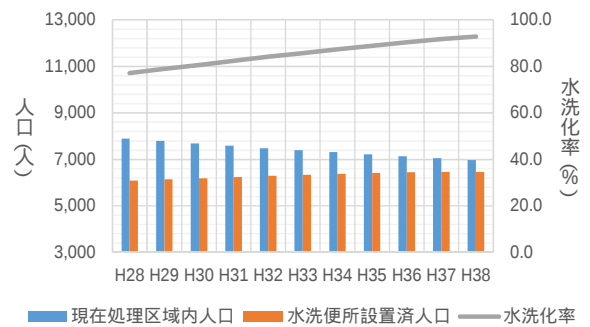
公共下水道の整備に伴い、現在処理区域内人口が増加する見込みです。

水洗便所設置済人口の推移 (公共下水道)



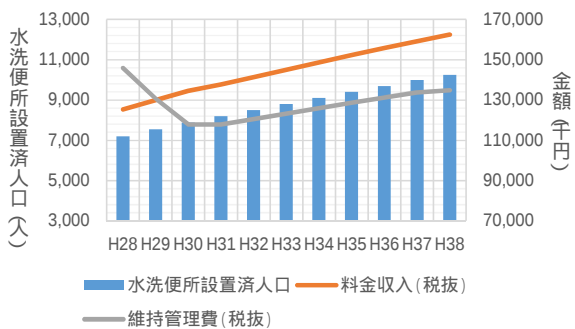
供用開始区域ごとの水洗化率の平均的な推移の実績を基に、今後の水洗便所設置済人口の推計を行いました。
現在処理区域内人口が増加するため、水洗化率の伸びは鈍い見込みです。

水洗便所設置済人口の推移 (農業集落排水)



処理区域ごとの水洗化率の平均的な推移の実績を基に、今後の水洗便所設置済人口の推計を行いました。
現在処理区域内人口が減少するため、水洗化率が増加する見込みです。

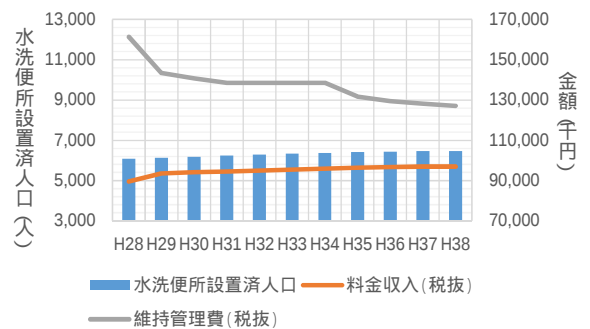
料金収入及び維持管理費の推移 (公共下水道)



水洗便所設置済人口の増加に伴い、料金収入及び維持管理費が増加する見込みです。

なお、平成28年度は今後の施設更新のための長寿命化計画策定業務を、平成29年度は整備区域拡大のための流域関連公共下水道事業計画変更業務を実施するため、維持管理費が高くなっています。

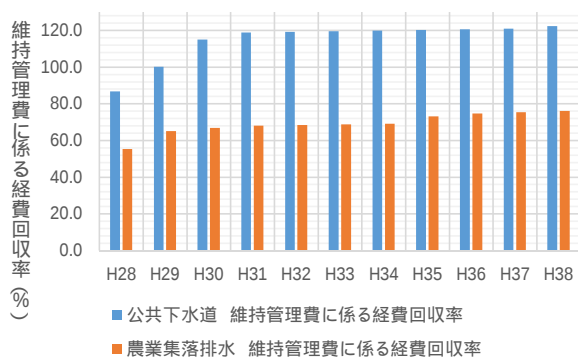
料金収入及び維持管理費の推移 (農業集落排水)



水洗便所設置済人口の増加に伴い、料金収入が微増する見込みです。維持管理費については、その大部分が固定費であるため、大きな変動はありません。

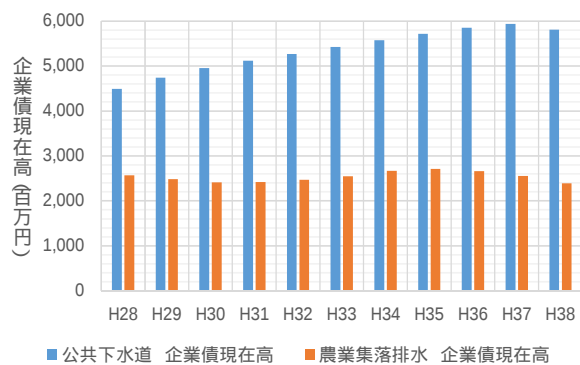
なお、平成28年度は今後の処理設備更新のための最適整備構想策定業務を、平成29年度は同じく機能強化対策事業計画概要書作成業務を実施するため、維持管理費が高くなっています。

維持管理費に係る経費回収率の推移



料金収入及び維持管理費の推移でも示したとおり、水洗便所設置済人口の増加に伴い、料金収入及び維持管理費が増加する見込みであり、そのままでは大きな改善は見込めません。維持管理費の削減に努め、改善に努めます。

企業債現在高の推移



公共下水道については、公共下水道整備の財源とするため、企業債を借り入れるため、毎年度増加する見込みです。
農業集落排水についても、機能強化事業及び雨水排水対策の財源とするため、残高が増加する見込みです。